

トランプ 2.0 と経済・エネルギー情勢を巡るワシントンでの意見交換

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

4 月 24～26 日、ワシントン DC において、米国の政府関係者、有識者、エネルギー産業関係者などと、トランプ 2.0 と経済・エネルギー情勢を巡る意見交換を行う機会を得た。政権発足以降のトランプ 2.0 政策の全体観、相互関税などの問題を巡って日々変化するトランプ政権の動き、その世界経済やエネルギー情勢への影響、日米エネルギー協力をどう進めるべきか、など議論は多岐に及び、極めて興味深い意見交換を実施することができた。以下では、その中で特に筆者にとって印象に残るポイントを所感としてまとめることとしたい。

第 1 に、4 月初に発表され世界を震撼させた相互関税などの関税政策について、世界経済全体および世界各国にとっての深刻な悪影響への懸念と共に、米国自身にとっても株・債券・ドルの「トリプル安」の大きな衝撃が、関税政策を巡る今後の展開に複雑な影響を及ぼしつつあることを強く実感することとなった。世界経済の成長率に関しては、4 月に発表された最新の IMF による「World Economic Outlook」では、2025 年の成長率を 2.8%と、1 月発表の見通しにおける 3.3%成長から 0.5 ポイント下方修正が行われた。もちろん、この大幅な下方修正の最大の要因は関税政策による世界貿易の縮小とインフレなどの悪影響を勘案したためである。下方修正の幅が特に大きかったのは、米国 (0.9 ポイント減)、中国 (0.6 ポイント減) などであった。急速に高まる景気悪化懸念で、多くの国は米国との協議・交渉に向かって必死の取組みを進めつつある。

他方、米国では、上述の通り経済成長率見通しが大きく低下していることに加え、株・債券・ドルのトリプル安が市場における「米国売り」の様相を強め、市場に動揺が走った。この状況に直面したトランプ政権は行き過ぎた反応への懸念からか、動揺を抑え、安定に向けたシグナルを市場に発信しようとする動きを強めているかのようにも思える。こうした中で、関税・経済問題に関するトランプ政権の中での存在感に関して、ナバロ大統領上級顧問から、ベッセント財務長官へのシフトが見られるとの意見も聞く機会があった。もちろん、トランプ政権においては、最終的決定は大統領自身によってなされるものの、ベッセント長官の存在が目立つ状況になっていることも一つの事実であろう。行き過ぎた市場の反応や懸念をうまく管理していくためにも、主要国との相互関税等を巡る協議を適切に進め、「成果」を挙げることがトランプ政権にとって極めて重要になっていると感じることになった。

第 2 に、その関税交渉に関しては、非常に多くの国と二国間協議を並行的に進めていくことになるが、大別すると、そもそも問題がそれほど大きくない国、極めて問題が大きく困難で複雑な交渉が必要となる国、その中間、という形で分類できるのではないかと見方がある。最初のカテゴリーは、米国の貿易赤字が小さい国であり、英国や豪州などがその代表となる。2 番目の最も難しい交渉になるのが言うまでもなく中国であり、その米中貿易戦争の行方は、世界経済全体をも左右する最大の要因である。そして、残りの多くの国が「中間」に位置するということになるが、このカテゴリーの中では、日本が先頭を切って交渉を進めている、という見解が今回の意見交換の中で多く聞かれることになった。米国にとって、重要な同盟国でもある日本との問題解決を交渉を通じて導き、「成果」を挙げることはそれに続く多数の交渉の展開をも左右する重要なもの、と見なされているように感じた。

赤沢経済再生担当大臣が先般米国を訪問し最初の閣僚協議を実施した際に、トランプ大統領自身が参加したことをどう見るか、という点についても様々な見解があったが、日本との協議を重視していることの現れでもあり、まさにトランプ大統領本人の意見を聞く機会となったことは重要、という意見も聞かれた。もちろん、日本にとって極めて厳しい交渉になることは間違いないが、あくまでも相対的な関係では、米国が日本との交渉とその成果を重視し、協議が先に進んでいる、という感触を米国で聞くことができたのは有意義であった。

第 3 に、相互関税も含め、ここまでのトランプ 2.0 政策とそのエネルギー市場・産業への影響という点でも興味深い意見を聞く機会があった。「Energy Dominance」を重視し、米国の石油・ガス供給拡大を追求する姿勢を明確に示すトランプ 2.0 について、石油・ガス産業を中心にエネルギー産業にとってはプラス面を意識する場合が多かったものと思われる。

ただし、今回の意見交換では、政権発足以降に示されているエネルギー低価格志向や、相互関税などの影響による景気悪化懸念からの実際の原油価格低下が、米国の石油・ガス産業にとって必ずしも諸手を挙げて歓迎できるようなものではないのではないか、との感じを受けた。また、相互関税や鉄鋼関税などは、資材価格の上昇、全体的なコストインフレを引き起こし、様々なプロジェクトの採算性悪化をもたらす可能性も懸念されている。さらには、関税問題の影響を通して景気が悪化すれば、世界のエネルギー需要の伸びが低下する可能性もある。高関税の結果、中国のエネルギー需要が鈍化し、同時に中国による米国 LNG の輸入が経済性の観点から厳しくなることなどの複雑な問題も生じつつある。エネルギー産業にとってトランプ 2.0 政策の影響は複雑で多様であることを感じるようになった。

第 4 に、関税問題などを中心にトランプ 2.0 の政策が、米国の世界への影響力に負の影響を及ぼし、それが相対的に中国を利することになるのではないかと、この懸念を聞く機会もあったことを挙げたい。自由貿易の旗手であった米国が一方的な形で高関税を賦課し、問題解決のための二国間協議を求めるトランプ政権のスタイルには、内心では不満や反発を高める国もありうるだろう。また、パリ協定からの再離脱など気候変動問題に対して後ろ向きの姿勢を取り、COP29 で決定した先進国からの 3000 億ドルの途上国支援への協力からも米国が離脱することになると、途上国からの強い不満・批判をもたらすことは必至である。

さらに、国内では、未曾有の連邦政府の効率化・リストラが実施され、国防予算も含め様々な政府予算が大きく削減されていく可能性がある。また大学などの研究予算も削減対象となっている。これら皆、米国のハード及びソフトパワーを低下させていく可能性があるのでは、との懸念が示され、その裏返しで中国の影響力・存在感が高まることになり、結果的に中国を利することになるのではないかと、この見解を聞く機会もあった点は興味深かった。

第 5 に、上述してきた諸状況の下で、日米協力の重要性が一層高まっているとの感触を持った。関税問題を巡る日米間の協議は今後も容易ならざる展開を続けることになるものと思われる。しかし、前述の通り、米国自身及び世界経済の先行き不透明感が高まる現実の中で、合理的な解決策を求める必要性は日米双方にとって極めて大きい。双方の国内事情などを踏まえて、相手方の最も重視するニーズを十分に把握し、合意点を模索していく必要がある。なお、日米協力重視の観点では、エネルギー分野での協力がその中心の一つと位置付けられ、アラスカ LNG をはじめとする LNG 協力への関心も非常に高いことを改めて今回の意見交換で実感した。アラスカ LNG への米国の強い関心を十分に意識し、協力に向けた「Good will」を示しつつ、経済性確保に向けた課題の解決を日米双方で議論していくことが重要になる。また、LNG 協力を、米国全体の供給力を視野に入れ、販路の面では日本だけでなく東南アジアやインドなどの成長市場も視野に入れるなど、規模の拡大を図ることも日米協力の重要なポイントとしていくことが大事になる。また、LNG だけでなく、希少鉱物、原子力、などエネルギー協力の裾野・範囲を拡大することも極めて重要になる。

以上